



# 現代資本主義の基本問題

---

清水川繁雄 編

齊 藤 民 穂

高 橋 宏

大 岩 雄 次 郎

世 界 書 院

## 著 者 紹 介 (執筆順)

|              |       |           |                                                          |
|--------------|-------|-----------|----------------------------------------------------------|
| しみずがわ<br>清水川 | しげ 繁  | 雄         | 1952年 北海道大学卒業<br>現 在 千葉大学教授<br>国際商科大学講師                  |
| まい 斎         | とう 藤  | たみ 民      | 穂                                                        |
|              |       |           | 1969年 国際商科大学卒業<br>1971年 早稲田大学大学院卒業<br>現 在 国際商科大学商学部助教授   |
| たか 高         | はし 橋  | ひろし 宏     |                                                          |
|              |       |           | 1970年 国際商科大学卒業<br>1975年 慶応義塾大学大学院卒業<br>現 在 国際商科大学商学部助教授  |
| おお 大         | いかわ 岩 | ゆうじろう 雄次郎 |                                                          |
|              |       |           | 1971年 国際商科大学卒業<br>1976年 慶応義塾大学大学院卒業<br>現 在 国際商科大学商学部専任講師 |

## 現代資本主義の基本問題

昭和53年 5月1日 初版第1刷  
昭和55年 4月1日 初版第2刷



|       |                                          |
|-------|------------------------------------------|
| 著 者   | 清水川 繁 雄<br>斎 藤 民 穂<br>高 橋 宏<br>大 岩 雄 次 郎 |
| 発 行 者 | 伊 藤 武                                    |
| 印 刷 所 | 新 興 印 刷 製 本                              |

発行所 株式会社 世界書院

東京都千代田区神田神保町1の62  
振替 東京42777電話 (294) 5221 (代表)

乱丁・落丁はお取り換えいたします。

## まえがき

いわゆる高度経済成長の挫折と同時に、現代資本主義の危機が叫ばれてからすでに久しい。とくに戦後の資本主義世界を支えてきた持続的な成長の維持にたいする確信の崩壊と調和的・楽観的な資本主義観の消滅から、一転して、現在直面しているいろいろな難問の解決にたいして、資本主義の体制としての能力と効率が根源的に問い返されるにいたっていることなど、1970年代に入ってから今日までの事態のあまりにも大きな転換と激変ぶりは、だれの目にも現代の資本主義の不安と動揺を浮き彫りにするものであった、といえる。そして現代の状況がしばしばいまから40数年前のかの1930年代の危機に比較され、また事態解決のための英知として、ケインズ革命に比肩すべき新しい経済学の革命が待望されているのも、今日の事態の深刻さを物語るものであろう。

この小著が目標とするのは、かような現代資本主義が直面している課題の分析と解明である。われわれはそのために次の4つの分析視角を設定した。第1は、現代資本主義の基本的な体質を構成する巨大企業による支配の実態と企業行動の解明である。いわゆる寡占的な支配の進展が現代の資本主義をいかに変貌させつつあるかの全体像を知ることである。第2は、現代資本主義の1つの大きな特徴あるいはむしろ大きな難問としてあげらるべき持続的インフレーションの解明である。今日のインフレーションが現代の資本主義の構造変化といかに密接に結びついているかを明らかにすることである。第3は、いわゆる南北問題を背景として展開されてきた資本主義の国際的側面の分析である。とくに1970年代に入ってから、アメリカの威信と世界通貨としてのドルの威力のいちじるしい転落によってもたらされた世界の資本主義秩序の大きな動揺と、第三世界の台頭や石油などの基本的な資源を保有する発展途上国の資源戦略の行使により、ますます厳しく、また危機的な様相を深めつつある現代の資本主義をめぐる国際的環境の現実を正確に把握することである。さいごに第4は、高度成長過程に累積された大きな矛盾の1つとして公害などの外部不経済の集中的な発現とその深刻な社会問題

化があげられる。これらの問題は、いわゆる経済の進歩や国民の厚生をめぐるの大きな論議をひきおこしたが、同時に市場機構になじまない公共財や公害などのいわゆる負の公共財の取扱いや社会的公正の是正をめぐる政党などの社会的組織・集団による政策決定など、いわゆる社会的意思決定のルールをめぐる、民主主義社会の機能と限界を問うことである。

以上は確かに現代資本主義経済が直面している基本的な重要問題というべきである。そしてこの小著で展開される4つの論稿は、それぞれ4つの問題に焦点を合わせたものである。ただし、意図は正しくとも、それがそのまま大きな成果に結実するとは限らない。まさしくここでも、問題の大きさに比較して著者らの研鑽と能力とに余りに大きなギャップがありすぎるのを恐れる。とくに編者の清水川を除けば、後の斎藤・高橋・大岩の3人は研究生活を開始して間もない新進の若手である。その意味ではこの小著の論稿すべてがいわば序論であり、問題にたいする第1次接近にすぎない。したがってこの段階では、ただ現在の情熱だけをかけていただいて、足らざるところは、すべて他日の研鑽と努力を誓って、お詫びに代える以外にない。

さいごに、しかしけっして最少にではなく、本書の出版を快諾して下さった伊藤武社長以下世界書院の方々に、御礼を申し上げたい。とくに梅田詔一氏には一方ならぬ厄介をおかけした。いつも変わらぬ同氏の大変な骨折りと熱心な慇懃がなかったならば、本書はとうていどのような形で陽の目を見ることはできなかったであろう。記して感謝の念を捧げたい。

1978年2月

編 者

# 目 次

まえがき

## I 現代資本主義と寡占……………清水川繁雄… 1

はじめに…………… 3

〔1〕 ビッグビジネスと経済集中…………… 8

（1） 世界の大企業と経済支配…………… 8

（2） 産業集中と寡占体制……………16

〔2〕 寡占企業の行動と戦略……………23

（1） 寡占価格の形成とその特質……………23

（2） プライス・リーダーシップと管理価格……………31

（3） 寡占体制と需要の管理……………39

（4） 支配は国境を越えて……………45

—多国籍企業—

〔3〕 経済進歩と寡占……………54

|                      |    |
|----------------------|----|
| (1) 競争市場の効率と独占の弊害    | 54 |
| (2) 大企業の効率と独占擁護論     | 57 |
| ——シュンペーターニガルブレイス——   |    |
| (3) ビッグビジネスと現代の政治経済学 | 64 |

## Ⅱ 現代資本主義とインフレーション……………斎藤民穂…69

|                                   |     |
|-----------------------------------|-----|
| 〔1〕 インフレーションの理論                   | 71  |
| (1) 需要インフレーション                    | 73  |
| (2) コスト・インフレーションと混合インフレーション       | 82  |
| (3) フィリップス曲線                      | 88  |
| (4) スタグフレーション                     | 94  |
| 〔2〕 インフレ対策と現代日本経済<br>におけるインフレーション | 102 |
| (1) インフレーションと経済政策                 | 102 |
| (2) 現代日本経済とインフレーション               | 112 |

## Ⅲ 現代資本主義と国際経済……………高橋 宏… 121

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 〔1〕 戦後世界経済の成長       | 123 |
| (1) 自由貿易の進展と各国の経済成長 | 124 |
| (2) 戦後国際経済体制の枠組     | 133 |

|                           |            |
|---------------------------|------------|
| 〔2〕 国際経済体制の変遷 .....       | 149        |
| (1) 戦後世界経済の変質過程 .....     | 150        |
| (2) 国際経済体制と国民経済 .....     | 158        |
| (3) 国際経済体制と発展途上国 .....    | 165        |
| <br>IV 現代経済と社会的意識決定 ..... | 大岩雄次郎… 175 |
| はじめに .....                | 177        |
| 〔1〕 理想化された市場と個人の厚生 .....  | 179        |
| (1) ファーストベストの世界 .....     | 179        |
| (2) パレート最適の本質 .....       | 180        |
| 〔2〕 市場の失敗 .....           | 187        |
| (1) 公共財 .....             | 187        |
| (2) 公共財の供給メカニズム .....     | 192        |
| (3) 外部性 .....             | 201        |
| (4) 所得分配の基準 .....         | 206        |
| 〔3〕 社会的意識決定の問題 .....      | 216        |
| (1) 集合的選択と個人の選択 .....     | 216        |
| (2) 集合的選択と一般不可能性定理 .....  | 218        |
| (3) 集合的選択と制度の選択 .....     | 220        |
| (4) 公共的意思決定の一般モデル .....   | 221        |



|                     |     |
|---------------------|-----|
| 結びにかえて.....         | 228 |
| 補論 I クラブの理論 .....   | 231 |
| 補論 II ダウンスモデル ..... | 233 |
| 人 名 索 引             |     |
| 事 項 索 引             |     |

## I 現代資本主義と寡占



# I 現代資本主義と寡占

## は じ め に

いまから20数年前の1953年1月、当時のジェネラル・モーターズ(General Motors)副社長チャールズ・ウイルソン(Charles Wilson)は、国防長官に転出するにあたって、「GMにとって良いことは、アメリカにとって良いことであり、その逆も真である」という有名な言葉を残した。これこそ、「国家の中の国家」あるいは文字通り「巨大な企業王国」ともいうべき、今日のビッグビジネスの存在を端的に示すものであろう。あえてGMのごとき世界最大の巨人企業(giant firm)を例にあげるまでもなく、現在世界の先進資本主義諸国において、これら巨大企業を頂点とする少数のビッグビジネスによる支配とその影響力は圧倒的である。とくに現代の資本主義経済のもっとも基本的な特徴がこの少数大企業による産業支配——寡占(oligopoly)——であることからすると、これはまさに寡占体制あるいはジョン・ケネス・ガルブレイス(J. K. Galbraith)のいう「大企業体制」そのものであるということができよう。

そしていまやこれらビッグビジネスの活動は、財の生産と消費という狭い固有の経済的領域をはるかに超えている。すなわち、一面では政治過程と密着して一国の政治を動かし、他面では大衆の習慣や思考に絶大な影響力を行使することによって一国の文化を創造し、支配する。いわばわれわれの日常の社会生活の全側面が、これらのビッグビジネスによってくまなく影響を受けていることになる。このようなビッグビジネスによる大衆の生活の全面的な支配について、かつてこれもまたアメリカを代表する巨人企業の1つであるジェネラル・エレクトリック(General Electric)の副社長セオドア・クイン(Theodore K. Quinn)は、つぎのように語った。「建設的な力としての競争はおおむね消滅し、その代わりに比較的少数のモンスターのような巨大会社が20ないし30の広告会社をしたがえて、アメリカにおける近代生活のベース、物価、習慣、信念、および流行の様式を設定して

いる。新聞は、その存在の糧である広告のために、これらの巨大会社の恩恵を受けている。この現象がいわゆる『一党機関紙』ともいわれ、また大衆の均一化や同調性 (conformity) といわれるものである<sup>1)</sup>。この少数の大企業が産業界を掌握し、さらに新聞・テレビなどのマス・メディアをつうじて大衆の生活に絶大な影響をあたえ、国民大衆の自らの支配下へのかこい込みがますます強化されつつあるという事情は、根本的には現在のわが国でも同じことである。

もちろん現在主要な資本主義諸国にみられるようなビッグビジネスによる支配の体制は一朝一夕にしてでき上ったものではない。それらは、たとえば19世紀末から20世紀初頭にかけてのアメリカにおける巨大トラスト (trust) の誕生や今日のGMやUSスチールを生んだ第一次大合併運動、ほぼ同時期のドイツにおける広範かつ大規模なカルテル (cartel) の結成<sup>2)</sup>、あるいは第2次大戦前の日本のいわゆる四大財閥に代表される産業支配の歴史などにみられるように、ほとんどが前世紀末にその最初の出現をみ、以来、今世紀に入って急速かつ全面的な展開をみて今日にいたっている、経済の巨大な独占化の歩みを背景とするものである。なかでも第2次大戦終了後の30年間の過程はまことに注目すべきものがあった。1960年代に代表される戦後の「高度経済成長時代」をつうじて、ほとんどすべての先進資本主義国は飛躍的な物的生産力の拡大——高率経済成長——を経験した。しかしこの高度経済成長の時代はまた巨大企業を中心とする大企業支配体制あるいは寡占経済をきわめて急速かつ組織的に定着させたといえることができる。すなわち高率の成長過程をつうじて、大企業は高い投資活動の持続と活発な新技術の開発・導入によって全体的な経済の拡張過程をリードしたが、また同時に高率の成長過程における海外市場をふくめての急速な市場の拡大がこれら大企業の飛躍的な規模拡大・成長をうながし、その結果、ほとんどすべての主要産業にまたがる寡占的な産業支配、すなわち大企業体制の確立と成熟がもたらされたのである。この間アメリカでは、戦後の新たな大規模な企業の合同・合併を経験し、そのなかから産業の多角的な支配を目的とする「複合企業」 (conglomerate) が出現し、またGM、フォード、IBMなどのアメリカを代表する巨人企業の「世界企業」 (world enterprise)あるいは「多国籍企業」 (multi-national corporation) としての世界各地への国境を越えた大規模な進出が行なわれた。さらにまた戦後の成長過程をつうじてつねにスター的存在であったのは、むしろ西ドイツ、日本のごと

き旧敗戦国であったのは周知のことであるが、その動向もまことに注目に値する<sup>3)</sup>。これらの国においては戦後ただちに、戦勝国によって軍事力の支持基盤である工業生産力の大幅な削減と経済力の集中排除を目的として、旧い産業支配体制の解体が行なわれた。敗戦直後の連合国の占領軍による日本における財閥解体指令と西ドイツにおけるすべてのカルテル協定の絶対禁止とトラスト・コンツェルン (Konzern) の解体宣言が、これである。しかし戦後の東西冷戦体制を背景とする連合国側の敗戦国に対する政策の転換とまた敗戦当事国における独占禁止政策のなしくずしの弱体化——カルテル規制に対する適用除外の拡大や企業合併制限の大幅な条件緩和、あるいはカルテルや合併規制に対する法案そのものの不備など——によって、ふたたび大企業と企業集団による産業再編成の道が急速に開かれた。さらに、1950年代後半から1960年代にかけての経済成長過程で、大企業は投資による企業規模の拡大——内的成長——とともに合併による企業規模の拡大——外的成長——によってそれ自身ますます巨大化するとともに、これら巨大企業を中核とする企業集団の結成によって、これら両国におけるビッグビジネスによる産業支配体制が急速に確立された<sup>4)</sup>。そこでは戦後における新興産業の登場と展開を軸とする新たな巨大企業の出現、新たな企業集団の台頭とともに、占領軍によっていったん解体されたはずの戦前のトラスト・コンツェルンの再編・強化の動きも顕著にみられる。日本の戦後高度成長期における旧財閥系企業の再結集——三井・三菱・住友・富士各グループの再編——による企業集団の形成は、その典型的なものである。かくて戦後におけるビッグビジネスの支配体制の顕著な進展とその影響力の急速な拡大・強化は、アメリカ、日本、西ドイツをふくむEC諸国など、すべての主要な先進資本主義諸国に共通の事実である。そして戦後30年を経過して、資本主義は事実の上でかつての自由主義的・競争的資本主義と永遠の訣別をよぎなくされ、まさに寡占的な産業支配をそれ自体の構造の本質的な特徴とする現代資本主義経済の成立をみるにいたった、ということができる。

しかしこのような資本主義の急激な変質——大企業体制あるいは寡占体制の確立——の過程をつうじて、当然のことながら、さまざまな社会的・経済的問題が提起されてきた。ビッグビジネスをめぐる騒然たる功罪論もまさにそのためである。とりわけ1970年代の半ばを過ぎた現在、ほかならないビッグビジネスが主役

を演じた高度経済成長の挫折という激変した経済環境のなかで、この大企業体制・寡占体制の存在がきびしく問い返されている。i) 独占的支配の拡大による競争市場の圧殺と資源利用の不効率が経済的厚生にあたえる損害、ii) 環境汚染と公害の発生源、iii) 寡占的硬直価格と価格管理によるインフレーションの元凶、iv) 世界企業の名のもとで、国境を越えての経済的支配の拡大と侵略的経済進出によるあくなき利潤の追求、これらがきびしい批判の主要なものである。

本稿では、これら戦後の大企業体制あるいは寡占的産業支配の確立という現状に焦点をあて、寡占的大企業の行動と成果の観察をつうじて、現代資本主義の特質と問題をとらえることにする。しかしこれはまことに「言うは易く行なうは難き」大問題である。しかも限られたスペースのなかで全てにわたる議論の展開は到底不可能であるので、ここではきわめて限定された論点に話をしぼらざるをえなかったことを、あらかじめおことわりしておく。

〔注〕

- 1) T. K. Quinn, *Unconscious Public Enemy*, 1962. 武山泰雄訳『デモクラシーの敵』東洋経済新報社, 1963, 56ページ。
- 2) アメリカにおいて最初に組織されたトラストはジョン・D・ロックフェラー(J. D. Rockefeller)によるスタンダード石油トラストである。これを先駆として1880年代以降、綿実油トラスト、亜麻仁油トラスト、製塩トラスト、鉛トラスト、皮革トラスト、網具トラスト、製糖トラスト、ウイスキー・トラストなど多数のトラストが結成された。このようなトラストの発展と産業独占の進展が、最初の独占禁止法たる州際商業法(1887年)およびシャーマン反トラスト法(1890年)の制定をうながすこととなった。しかし、それらの法律はこの時期にはかならずしも十分効果的に実施されたわけではなく、したがって、トラストの結成はその後にも相変らずひきつづいて行なわれた。他方1900年をはさんで1887年から1904年頃にかけて、後に第一次合併運動とよばれるにいたったきわめて大規模な企業の吸収合併運動が発生し、多数の巨大企業の成立をつうじて、アメリカ産業の集中化がいちじるしく促進された。この時期に成立した主な大企業はつぎのごとくである(カッコ内は、吸収した企業数と合併後のマーケット・シェア)。スタンダード・オイル(400社, 84%), アメリカン・タバコ(150社, 90%), アメリカン・キャン(123社, 75%), アメリカ精糖(55社, 90%), ジェネラル・モーターズ(25社, 不明), USスチール(8社, 61%), インターナショナル・ハーヴェスター(6社, 70%), およびユニオン・タイプライター(5社, 75%)など。かくて早くも20世紀の初めには、その後永くアメリカの経済界に君臨するに

たった大企業がくつわをならべて誕生した。

他方ドイツは、「カルテルの母国」とよばれるだけあって、早くも1862年に最初のカルテルがブリキ産業に出現し、しだいにその数を増して1889年には106のカルテルが形成されるにいったという。この時期には、石炭、鉄鋼、化学、ガス・コークス産業においてカルテルよりいっそう強固な組織であるシンジケート(syndicate——共同販売機構をもつ高級カルテル)が形成され、さらに1890年代になるとカルテルはほとんどの主要産業に普及し、シンジケートもライン・ヴェストファーレン・シンジケートや粗鋁連合、鋅鉄連合、粗鋼連合などの大規模組織に発展した。さらに1902年から1905年にかけての政府調査によると、同期間に主要産業に395のカルテルがあったことが報じられているが、このような傾向は、第1次大戦の勃発とともに戦時下の計画経済遂行のためにいっそう大規模化するにいった。今日の西ドイツにいたるまでのカルテル体質ともいうべきドイツの産業組織の特質は、すでにこの時期に形成されたものである。

伊東光晴・石川博友・植草益編『世界の企業2—アメリカの産業と企業』、『世界の企業4—西ドイツの経済と産業』、筑摩書房、1975年などによる。

### 3) 主要資本主義国の経済成長率

(実質GNPベース) %

| 期間(年)   | 日 本  | アメリカ | イギリス | 西ドイツ | フランス | イタリア |
|---------|------|------|------|------|------|------|
| 1961—65 | 10.2 | 4.9  | 3.3  | 5.0  | 5.8  | 5.3  |
| 1966—70 | 12.1 | 3.2  | 2.4  | 4.8  | 5.8  | 5.9  |

出所：日本銀行統計局『国際比較統計』1973年5月。

- 4) 1963年の西ドイツと日本の製造業47業種についての上位4社集中度を比較すると、単純平均で西ドイツ49.4%、日本45.7%である。西ドイツのこの数字は国際的にみてかなり高いもので、したがって西ドイツは1960年代初めにすでにかなり高い産業集中水準——かなり高度な寡占体制——に到達していたものと思われる。



## 〔1〕 ビッグビジネスと経済集中

### （1） 世界の大企業と経済支配

表 I-1 は、鉄鋼、自動車、石油化学、合成繊維、化学、電機、造船、食品の各製造業と銀行業、流通業、広告代理業について、それぞれ世界10位までの企業をあげたものである。このなかでたとえばジェネラル・モーターズGMは、世界のビッグビジネスのなかでも王者とよぶにふさわしくまさに世界第一の売上

表 I-1 世界のビッグビジネス（10大企業）1972年

| 鉄 鋼                    |           |  |  | 粗鋼生産高 千トン |
|------------------------|-----------|--|--|-----------|
| 会 社 名                  | 国 名       |  |  |           |
| 新 日 本 製 鉄              | 日 本       |  |  | 32,953    |
| U S ス テ ー ル            | ア メ リ カ   |  |  | 27,851    |
| British Steel Corp     | イ ギ リ ス   |  |  | 22,864    |
| Bethlehem Steel        | ア メ リ カ   |  |  | 16,632    |
| 日 本 鋼 管                | 日 本       |  |  | 13,424    |
| Thyssen Group          | 西 ド イ ツ   |  |  | 12,462    |
| 川 崎 製 鉄                | 日 本       |  |  | 11,329    |
| Estel Hoesch Hoogovens | 西ドイツ・オランダ |  |  | 11,100    |
| Finsider               | イ タ リ ア   |  |  | 10,951    |
| 住 友 金 属 工 業            | 日 本       |  |  | 10,145    |

備考：日本の神戸製鋼所20位。なお以下の表は、週刊『ダイヤモンド』1-1, 1974年による。

### 自 動 車

| 会 社 名           | 国 名     | 生産台数 台    |
|-----------------|---------|-----------|
| General Motors  | ア メ リ カ | 5,741,520 |
| Ford            | ア メ リ カ | 3,196,842 |
| ト ヨ タ 自 動 車 工 業 | 日 本     | 2,087,133 |
| 日 産 自 動 車       | 日 本     | 1,864,244 |
| Chrysler        | ア メ リ カ | 1,693,080 |
| Volkswagen      | 西 ド イ ツ | 1,477,343 |
| Fiat            | イ タ リ ア | 1,453,115 |
| Renault         | フ ラ ン ス | 1,318,327 |
| British Leyland | イ ギ リ ス | 1,056,317 |
| Opel            | 西 ド イ ツ | 877,481   |

備考：日本の東洋工業15位、三菱自動車18位、本田技研23位。